



TITLE:

京大広報 No. 153

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 153. 京大広報 1978, 153: 730-733

ISSUE DATE:

1978-02-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209537>

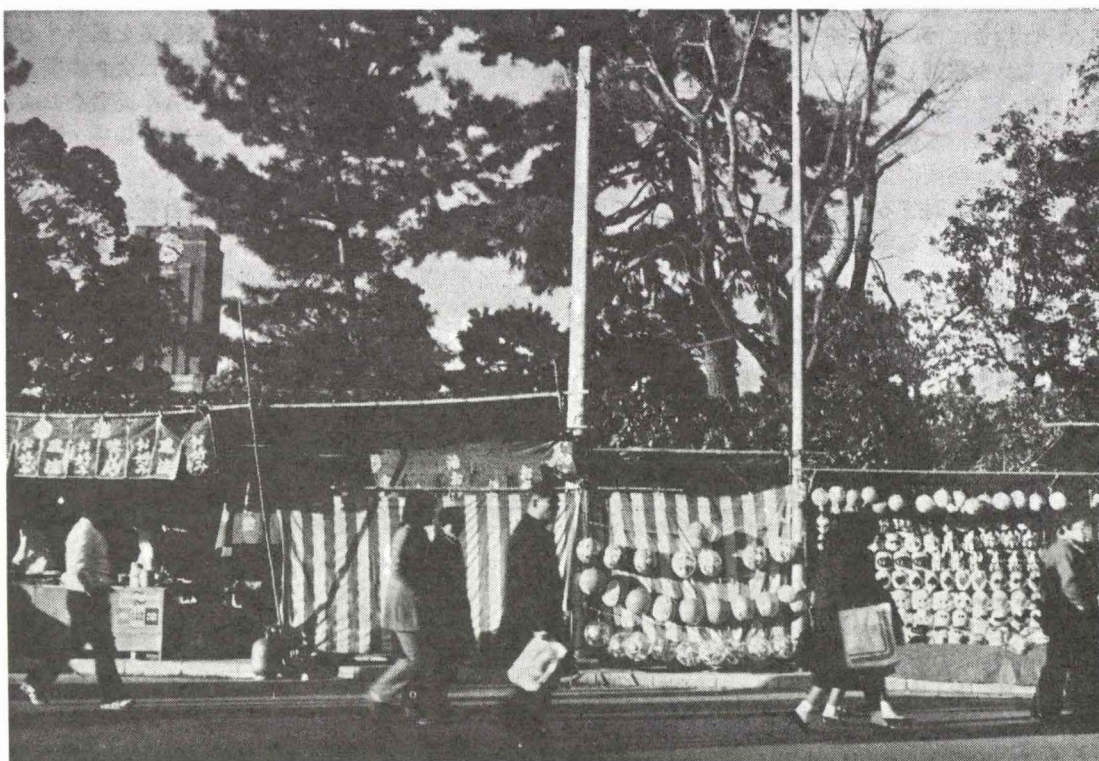
RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 153

京都大学広報委員会



節分の日の東一条通（本部キャンパス前）

目 次

国際交流委員会の動き.....	2	＜紹 介＞	
熊野寮の搜索.....	2	原子炉実験所・臨界集合体実験装置.....	3
2月5日の現場検証.....	2	＜随 想＞ ウイルス研究所創設の頃	
医学部構内における遺跡調査の結果.....	3	名誉教授 木村 廉.....	4
		日誌・訃報.....	4

＜大学の動き＞

国際交流委員会の動き

国際交流委員会は、昨年7月20日に第1回会議を開催して以来、8月を除き毎月第3水曜日に開催しており、本年1月までに6回を数えている。

同委員会発足の経緯については、既に京大広報No.143(1977.7.1)に紹介されているところである。委員会の目的とするところは、本学における国際交流事業に関し、総長からの諮問事項について答申するとともに、全学的な観点から委員会が必要と認める事項について総長に建議することとされている。

第1回会議において、委員会の今後の運営方針あるいは抱負について各委員から順次発言があったが、これを整理してみるとおおむね次のとおりである。

(1)委員会は、各部局における国際交流事業の調整をはかり、必要に応じてこれを援助し、共通の課題について検討するなど、大学全体としての国際交流事業に関するポリシーを検討することが望ましい。

(2)委員会の基本的な任務は、前述のとおり、本学における国際交流事業に関する基本方針や課題について検討することであるが、具体的な検討事項のうちには、次の事項がある。

外国人宿泊所の増設。留学生および外国人研究員の受入れ体制の整備。外国人教官の任用。研究員の派遣・受入れについて。本学と外国大学

との組織的・継続的な研究・教育上の協力体制の確立。

委員会には、必要に応じて小委員会を置くことができることになっており、これにより現在次の2つの小委員会が置かれている。

A小委員会(委員長 西島安則委員) 新しい『京都大学英文一覧』の編集・刊行にあたっての基本的事項について検討する。

B小委員会(委員長 吉沢尚明委員) 留学生および外国人研究員の受入れ体制、外国人宿泊所の拡充、外国人教官の任用問題などについて総合的に検討する。

新しい『京都大学英文一覧』の編集・刊行については、昨年末に部局長会議の了承を得て、本年10月の刊行を目標として、編集事業を担当する全学的な「京都大学英文一覧編集委員会」の委員が既に選出されており、これまでA小委員会および本委員会で検討してきた英文一覧の編集・刊行事業は、同編集委員会に引き継がれることになる。

B小委員会は、現在、留学生の受入れ体制のあり方についての検討を進め、本委員会委員を通じて各部局における留学生の受入れの実態に関する調査を実施している。

委員会は、発足後約半年を経過したに過ぎず、検討すべき多くの課題を残している。今後とも全学的な観点に立って研究・教育上の国際交流をいかに進めるかを検討する予定であり、学内各分野からの御協力をお願いしたい。

(国際交流委員会委員長 河野健二)

熊野寮の搜索

2月1日(水)早朝、警察による熊野寮の搜索が行なわれ、学生1名が逮捕された。

この日の搜索は、昨年11月7日本部構内法経第5教室で起った講義妨害に係る威力業務妨害、暴力行為、傷害の被疑事件について突然行なわれたもので、午前7時5分頃から始まり8時頃終了したが、搜索終了直後、学生1名が令状により逮捕された。

搜索は、学生部職員が立会人となり、熊野寮A棟1階の一室およびB棟4階の一室について行なわれ、ピラ等が押収された。

なお、この日の搜索に関して、事前連絡の時間的余裕等について問題があったので、学生部長は警察に対し、次の文書を手渡した。

「今回の搜索にあたり、学生部職員が立ち会えるような事前連絡がなされなかったこと、ならびに令状の提示なしの入室、B棟4階の通行止、玄関以外の入口の利用が見られたことは遺憾である。」

2月5日の現場検証

2月5日(日)、昨年10月14日と同24日に教育学部玄関附近で起った暴力行為ならびに11月7日本部構内法経第5教室で起った威力業務妨害、暴力行為の各被疑事件に関する警察の現場検証が、教育学部玄関とその附近ならびに法経第5教室とその周辺についてそれぞれ行なわれた。

この日の現場検証は、関係学部長等が立会人となり、午前9時頃から始まり同11時20分頃に終了した。

<部局の動き>

医学部構内における遺跡調査の結果

2月1日、京都大学構内遺跡調査会（会長 藤岡謙二郎教養部教授）は、医学部基礎医学研究室実験室の新営工事予定地（医学部構内、放射能基礎医学教室北側）での遺跡調査結果の現地説明会ならびに出土品の展示を行なった。

今回の調査は、昨年6月に本学埋蔵文化財研究センターが試掘を行なった結果、室町時代の遺物、鎌倉時代の陶器等を伴う遺構が検出されたので、11月から前記調査会が発掘調査を行なっているものである。（これまでの遺跡発掘調査の状況等は、京大広報No.149で報告したとおりである。）

今回の調査では、遺構として東西に走る幅約3m、深さ60cmの溝とこれに平行する幅3mの土塁およびこれに直交する同様の溝・土塁、更にこれに接する階段状の石、井戸等15世紀（室町時代）の居住跡とも推測できるものが検出され、また主な遺物として古墳時代以後の土器、瓦、埴^{せん}、塩壺、石鍋、宗銭等、特に室町時代のものが多数出土した。

また、この説明会で藤岡教授は、北白川扇状地についての地理学的説明を行ない、扇状地を流れる河川の氾濫性を問題にし、医学部や病院遺跡には旧白川の運搬堆積した砂礫が多く、この緩扇状地の堆積物が加茂川系よりも高野川系であることなどにもふれた。

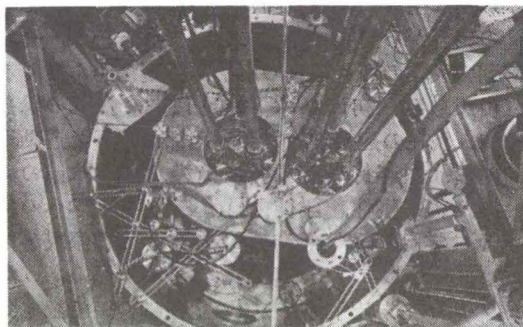
（埋蔵文化財研究センター）

<紹介>

原子炉実験所・臨界集合体実験装置

原子炉実験所は原子力の基礎研究をめざし「原子炉による実験と関連する研究」を行なうため、昭和38年大阪府泉南郡熊取町に設置された。原子炉の建設にあたっては地元住民の反対のため敷地がきまらず、約5年間も遅れたことはまだ関係者の記憶に新しい。

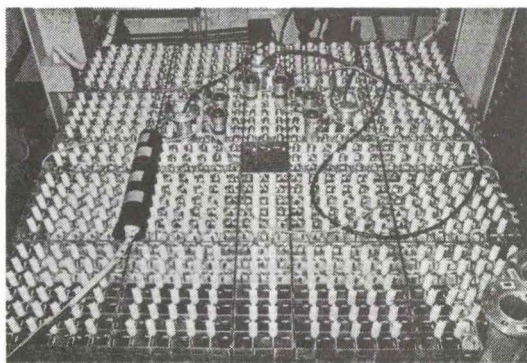
ところで原子炉完成後数年の後、研究者の間では原子炉を用いての研究も重要であるが、原子炉自身の研究も一層重要であるとの認識が高まってきた。この考えに沿う最も適当な設備は、ウランと減速材を自由自在に組みかえて、種々の炉心が作れる臨界集合体実験装置である。この装置は昭和49年夏に完成したがそれ以来、主として現在計画中の2号炉のための基礎実験を行なってきた。これがほぼ一段落したので、最近トリウム²³³の基礎実験も開始した。周知のように、トリウムはそれ自身核分裂をするいわゆる核燃料ではないが、中



（軽水減速炉心）

性を吸収して、有効な核燃料であるウラン²³³にかわるので、新しい増殖用材料としてウランと並んで重要と考えられるようになってきた。大学において基礎研究の対象として取り上げることは、実は、既に十年以上も前、この臨界集合体実験装置の計画の段階で全国の大学関係研究者の間で立案されたものである。ウランとはやや異なる産出国分布をもつトリウムは現在のわが国にとって、特に、無視できない重要な物質であり、これからの研究の進展が期待されている。

ところで、この種の設備は大学では当実験所のものだけである。そこでこの臨界集合体実験装置では、国内約10大学（原子力関係教室）と協定を結び、大学院学生の学生実験を共同で行なっている。共同利用研究の教育版とでもいえるもので、約1週間、実験所教官を含め、いくつかの大学の教官学生が寝食を共にして行なう。他大学の教官学生とも親しく接し、互に啓発するこの教育形態は、目下非常に好評で、いずれ他分野でも可能な限り実施すべく検討中である。（原子炉実験所）



（固体減速炉心）

